

行財政・働き方改革特別委員会 行政調査

1 調査日 平成29年7月20日（木）

2 調査の概要

（1）京都市役所（京都市中京区）

本県では、持続可能な財政基盤を確立するため、歳入・歳出両面から財政健全化に向けた取組が求められている。そのような中で、平成24年12月からネーミングライツを導入し、歳入確保対策の一つとして推進しているところである。

今後、国体・全国障害者スポーツ大会の開催に向けた施設の整備やリニューアルが進み、施設の魅力が向上することから、より効果的な取組を推進し、自主財源の確保につなげていくことが重要である。

こうしたことから、ネーミングライツの取組が進んでいる京都市を訪問し、その推進方策や直近の事例について調査を行った。



（2）カルビー株式会社 中日本事業本部 湖南工場（湖南省柑子袋）

昨年度末、政府において働き方改革実行計画がまとめられ、全国的に働き方改革への関心が高まる中、企業や自治体ではそれぞれ独自の取組が進められている。

滋賀県庁でも本年5月に、働き方改革実現のための行動計画が策定され、具体的な取組が始められたところであり、今後、実効性のある継続的な取組としていく必要がある。

カルビー株式会社は、2010年に社内に「ダイバーシティ委員会」を発足させ、働き方改革を強力に推進しており、2015年にテレワークの厚生労働大臣表彰を受賞するなど、その取組は高く評価されている。

こうしたことから、カルビー株式会社湖南工場を訪問し、テレワークをはじめとした先進的な取組について調査を行うとともに、企業と社員双方にとって望ましい働き方改革について意見交換を行った。

